



2014年9月2日

各位

会社名 株式会社ユーシン
代表者名 代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
(コード番号：6985 東証第一部)
問合せ先 社長室次長兼広報課長 栢木 基博
Tel：03（5401）4653

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行条件の決定に関するお知らせ

当社は、2014年9月2日開催の当社取締役会において決議いたしました2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

記

本新株予約権に関する事項

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 本社債の額面金額と同額とする。 |
| (2) 転換価額 | 709円 |
| 決定日（2014年9月2日）における株価等の状況 | |
| イ. 株式会社東京証券取引所における株価（終値） | 617円 |
| ロ. アップ率【{(転換価額) / (株価（終値）) - 1} × 100】 | 14.91% |

(ご参考) 2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の概要

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 本社債の発行総額 | 40億円 |
| (2) 本社債の払込期日（発行日） | 2014年9月19日 |
| (3) 本新株予約権を行使することができる期間 | 2014年10月3日から2017年9月5日の銀行営業終了時（いずれもルクセンブルグ時間）までとする。但し、本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時（ルクセンブルグ時間）まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、2017年9月5日の銀行営業時間終了時（ルクセンブルグ時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は本新株予約権を行使することができないものとする。
上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（又は当該行使日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、株主確定日（以下に定義する。）の東京における2営業日前の日（当該株主確定日が東京におけ |

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

る営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における3営業日前の日（その日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における翌営業日）（その日を含む。）までの期間に該当する場合には、行使することができない。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

(4) 償 還 期 限 2017年9月19日

(5) 潜在株式による希薄化情報

今回のファイナンスを実施することにより、直近（2014年9月2日現在）の発行済株式総数（31,995,502株）に対する潜在株式数の比率は17.63%になる見込みです。

（注）潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権が全て当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除した数値であります。

※詳細は、2014年9月2日付当社プレスリリース「2017年満期円貨建転換社債型新株予約権社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。